

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年1月31日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	手間いらず株式会社
【英訳名】	Temairazu, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 哲男
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号
【電話番号】	03 - 5447 - 6690
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 中野 寿男
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号
【電話番号】	03 - 5447 - 6690
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 中野 寿男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期累計期間	第21期 第2四半期累計期間	第20期
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年12月31日	自 2023年7月1日 至 2023年12月31日	自 2022年7月1日 至 2023年6月30日
売上高 (千円)	889,373	978,191	1,809,499
経常利益 (千円)	654,214	720,833	1,333,546
四半期(当期)純利益 (千円)	425,336	473,670	873,814
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	717,041	717,642	717,041
発行済株式総数 (株)	6,479,834	6,480,396	6,479,834
純資産額 (千円)	5,420,551	6,145,740	5,784,400
総資産額 (千円)	5,761,583	6,527,936	6,181,509
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	65.65	73.10	134.86
1株当たり配当額 (円)	13.0	14.0	30.5
自己資本比率 (%)	94.1	94.1	93.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	447,746	413,138	964,778
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2	1,605	4,473
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	97,008	113,272	181,557
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,398,076	6,124,345	5,826,084

回次	第20期 第2四半期会計期間	第21期 第2四半期会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.69	35.80

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 我が国経済の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぎ、経済活動が緩やかに回復しつつあります。その一方で、中東地域をめぐる情勢や長期化するウクライナ情勢、円安基調の経済情勢等を背景としたエネルギー価格の高騰、物価の上昇、各国の金利政策等により、景気の先行きは不透明な状況が継続しております。

##### 当社業績と関連性が高い市場の状況

アプリケーションサービス事業と関連性がある宿泊旅行業界においては、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う行動制限や日本への入国制限等の影響がなくなり、宿泊需要の回復が見られました。

観光庁の調査によると、2023年7月から2023年11月までの延べ宿泊者数は前年同期比約25%増、外国人延べ宿泊者数は約565%増となり、外国人延べ宿泊者数の上昇が全体を引き上げております。また、日本政府観光局の発表によると、2023年7月から2023年12月の訪日外客の総数は約1,435万人で、前年同期比約332%増と前年を大きく上回る数字となりました。なお、訪日外客の総数は、2019年と比較し約79%まで回復しております。

このような事業環境の中、当社においては、引き続き宿泊需要が堅調に推移すると捉えており、宿泊施設の業務効率化や利便性向上を目的としたシステム連携や、宿泊施設の販路拡大を目的とした国内外の宿泊予約サイト等との連携、そして『TEMAIRAZU』シリーズの機能拡充や営業活動の強化など、積極的に進めてまいります。

##### 業績の概況

アプリケーションサービス事業において、国内外からの宿泊需要の回復が見られたことから、当第2四半期累計期間の売上高は978,191千円（前年同期比10.0%増）となり、営業利益は720,246千円（前年同期比10.3%増）、経常利益は720,833千円（前年同期比10.2%増）、四半期純利益は473,670千円（前年同期比11.4%増）となりました。

各セグメントの状況は以下のとおりです。

#### (アプリケーションサービス事業)

宿泊予約サイトコントローラー『TEMAIRAZU』シリーズにおいて、宿泊需要が回復している宿泊業界での人手不足の課題に対して、業務効率化・利便性向上を図ることを目的に、Shiji Japan株式会社が提供するホスピタリティ業界向けクラウド・ホテル基幹システムである『Shiji Enterprise Platform』、株式会社AZ00が提供する予約管理、在庫管理、宿泊運営管理、顧客管理、マーケティング、会計帳票、経営分析など、宿泊業運営に必要な機能を一元化したAll in One型ツールである『WASIMIL』とのシステム連携を開始しました。

また、宿泊施設の販路拡大を図ることを目的に、小田急電鉄株式会社が提供する旅行者好みのプランを自由に作り上げることができる旅行予約サイト『小田急旅の予約サイト』、東急株式会社が提供する全国140以上の宿泊施設からその日の都合や、その時々のお分に合わせてお好きな場所を選び、定額で宿泊可能なサブスクリプションサービス『TsugiTsugi』、一般社団法人別府市産業連携・協働プラットフォームB-biz LINKが提供する別府市と共同で行っている別府温泉の旅館・ホテルを集約した別府市公式宿泊予約サイト『ゆのくにゆのたび別府温泉』とのシステム連携を開始しました。これらのシステム連携により、宿泊施設では販路拡大による稼働率の向上と売上高の増加が期待できます。旅行会社等とのシステム連携拡大を図ることを目的に、フォルシア株式会社が提供する旅行・観光業界向けのSaaS型商品販売プラットフォームである『webコネクト』とのシステム連携を開始しました。当社において、『webコネクト』を利用する旅行会社等とのシステム連携の機会創出が期待できます。

『TEMAIRAZU』シリーズにおいては、顧客要望に応じた複数の機能改善を行いました。機能改善により宿泊施設の更なる業務効率化を図ることが期待できます。営業活動においては、パートナー企業との共同ウェビナー開催等のプロモーション活動を実施するとともに、対面・非対面の両軸での活動を継続して行いました。

宿泊業界では宿泊需要の回復が見られ、当社は、このような事業環境の中、『TEMAIRAZU』シリーズのサービス価値向上に努めてまいりました。

この結果、アプリケーションサービス事業の当第2四半期累計期間における経営成績は、売上高が966,396千円(前年同期比10.9%増)となり、セグメント利益は787,806千円(前年同期比10.4%増)となりました。

#### (インターネットメディア事業)

比較サイト『比較.com』においては、検索エンジンの最適化、ユーザーインターフェイスの改善、モバイルユーザビリティの向上等の対策を継続的に行いましたが、検索エンジンのアルゴリズムの影響を受け、サイトのトラフィックが減少しました。

この結果、インターネットメディア事業の当第2四半期累計期間の売上高は11,794千円(前年同期比35.4%減)となり、セグメント利益は6,664千円(前年同期比47.9%減)となりました。

#### 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期累計期間における資産合計は、前事業年度末に比べ346,427千円増加し、6,527,936千円となりました。流動資産は331,325千円増加し、6,448,213千円となりました。主な要因は現金及び預金の増加298,261千円です。固定資産は15,102千円増加し、79,723千円となりました。主な要因は繰延税金資産の増加3,831千円です。

当第2四半期累計期間における負債合計は、前事業年度末に比べ14,912千円減少し、382,196千円となりました。流動負債は14,912千円減少し、382,196千円となりました。主な要因は未払法人税等の減少16,680千円です。なお、当社に固定負債はありません。

当第2四半期累計期間における純資産合計は、前事業年度末に比べ361,340千円増加し、6,145,740千円となりました。主な要因は四半期純利益473,670千円の計上による増加と配当金の支払いによる減少113,389千円です。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果獲得した資金は413,138千円(前年同四半期累計期間は447,746千円の獲得)となりました。これは主に、税引前四半期純利益720,833千円の計上と法人税等の支払267,240千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は1,605千円となりました。(前年同四半期累計期間は2千円の獲得)これは、固定資産の取得による支出1,605千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は113,272千円(前年同四半期累計期間は97,008千円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払い113,129千円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2024年1月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,480,396	6,480,396	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	6,480,396	6,480,396	-	-

- (注) 1. 発行済株式のうち800株は現物出資によるものであります。  
 2. 市場区分の再選択により、2023年10月20日付で東京証券取引所プライム市場から変更しております。  
 3. 発行済株式のうち562株は、2023年10月23日開催の取締役会決議により、2023年11月14日付で譲渡制限付株式として、金銭報酬債権合計1,201千円を出資の目的とする現物出資により発行したものです。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年11月14日	562	6,480,396	600	717,642	600	1,008,642

###### (注) 譲渡制限付株式としての有償第三者割当

発行価格 1株につき2,138円  
 資本組入額 1株につき1,069円  
 発行総額 1,201千円  
 譲渡制限期間 2023年11月14日～2026年11月13日

株式の割当の対象者及び人数

並びに割り当てる株式の数 当社取締役 1名 562株

当社は、2023年11月14日付で譲渡制限付株式として、金銭報酬債権合計1,201千円を出資の目的とする現物出資により新株式を発行したため、発行済株式総数が562株、資本金及び資本準備金がそれぞれ600千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2023年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
68k株式会社	東京都港区愛宕1丁目1-1	3,290,000	50.77
渡邊 哲男	東京都港区	581,000	8.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	416,500	6.43
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5 JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	258,396	3.99
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5 LB (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	114,100	1.76
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	80,700	1.25
CACEIS BANK/QUINTET LUXE MBOURG SUB AC / UCITS CUSTOMERS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	1-3 PLACE VALHUBERT 7501 3 PARIS FRANCE (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	72,900	1.13
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13-1	61,064	0.94
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	47,477	0.73
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	42,300	0.65
計	-	4,964,437	76.61

(注) 1. 2023年10月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、アーチザン・インベストメンツ・ジーピー・エルシーシー(Artisan Investments GP LLC)が2023年10月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アーチザン・インベストメンツ・ジーピー・エルシーシー	アメリカ合衆国53202ウィスコンシン州、ミルウォーキー、スウィート800、ウィスコンシン・アヴェニュー875E	182,200	2.81

2. 68k株式会社は、当社代表取締役である渡邊哲男がその株式を直接100%保有する同氏の資産管理会社であります。

(6) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,471,800	64,718	-
単元未満株式	普通株式 8,196	-	-
発行済株式総数	6,480,396	-	-
総株主の議決権	-	64,718	-

(注) 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 手間いらず株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁 目21番3号	400	-	400	0.01
計	-	400	-	400	0.01

(注) 上記の他に単元未満株式として自己株式を85株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,826,084	6,124,345
売掛金	275,294	299,043
その他	20,380	28,625
貸倒引当金	4,871	3,800
流動資産合計	6,116,887	6,448,213
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,167	2,167
減価償却累計額	2,167	2,167
建物(純額)	-	-
工具、器具及び備品	29,737	29,945
減価償却累計額	27,917	28,334
工具、器具及び備品(純額)	1,819	1,610
有形固定資産合計	1,819	1,610
無形固定資産		
ソフトウェア	1,093	870
その他	2,929	4,670
無形固定資産合計	4,022	5,540
投資その他の資産		
繰延税金資産	33,910	37,741
その他	25,409	36,646
貸倒引当金	540	1,815
投資その他の資産合計	58,778	72,572
固定資産合計	64,621	79,723
資産合計	6,181,509	6,527,936
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払法人税等	282,096	265,415
契約負債	38,856	43,234
その他	76,155	73,546
流動負債合計	397,108	382,196
負債合計	397,108	382,196
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	717,041	717,642
資本剰余金	1,010,533	1,011,134
利益剰余金	4,057,679	4,417,960
自己株式	854	997
株主資本合計	5,784,400	6,145,740
純資産合計	5,784,400	6,145,740
負債純資産合計	6,181,509	6,527,936

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
 【第2四半期累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第2四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
売上高	889,373	978,191
売上原価	73,474	89,596
売上総利益	815,898	888,595
販売費及び一般管理費	162,756	168,348
営業利益	653,142	720,246
営業外収益		
受取利息	268	306
その他	803	280
営業外収益合計	1,071	586
経常利益	654,214	720,833
税引前四半期純利益	654,214	720,833
法人税、住民税及び事業税	229,913	250,994
法人税等調整額	1,036	3,831
法人税等合計	228,877	247,162
四半期純利益	425,336	473,670

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	654,214	720,833
減価償却費	603	640
貸倒引当金の増減額(は減少)	863	203
受取利息及び受取配当金	268	306
売上債権の増減額(は増加)	15,714	25,023
前払費用の増減額(は増加)	15,239	15,553
未払金の増減額(は減少)	962	2,057
未払費用の増減額(は減少)	2,582	4,169
未払消費税等の増減額(は減少)	7,248	7,894
預り金の増減額(は減少)	3,486	2,887
契約負債の増減額(は減少)	4,990	4,377
その他	1,905	2,203
小計	645,634	680,072
利息及び配当金の受取額	268	306
法人税等の支払額	198,155	267,240
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>447,746</b>	<b>413,138</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	18	1,605
敷金及び保証金の回収による収入	20	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2</b>	<b>1,605</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	97,008	113,129
自己株式の取得による支出	-	142
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>97,008</b>	<b>113,272</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	350,739	298,261
現金及び現金同等物の期首残高	5,047,336	5,826,084
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,398,076	6,124,345

【注記事項】

(会計方針の変更等)  
 該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)  
 該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)  
 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
給与手当	56,708千円	56,960千円
貸倒引当金繰入額	863	203

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)  
 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金	5,398,076千円	6,124,345千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	-	-
現金及び現金同等物	5,398,076	6,124,345

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月21日 定時株主総会	普通株式	97,184	15.0	2022年6月30日	2022年9月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年1月31日 取締役会	普通株式	84,233	13.0	2022年12月31日	2023年3月1日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月26日 定時株主総会	普通株式	113,389	17.5	2023年6月30日	2023年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年1月31日 取締役会	普通株式	90,718	14.0	2023年12月31日	2024年3月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	アプリ ケーション サービス事業	インターネット メディア事業	合計	調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	871,109	18,263	889,373	-	889,373
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	871,109	18,263	889,373	-	889,373
セグメント利益	713,716	12,792	726,509	73,367	653,142

(注)1. セグメント利益の調整額 73,367千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間（自 2023年7月1日 至 2023年12月31日）  
1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	アプリ ケーション サービス事業	インターネット メディア事業	合計	調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	966,396	11,794	978,191	-	978,191
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	966,396	11,794	978,191	-	978,191
セグメント利益	787,806	6,664	794,471	74,224	720,246

(注) 1. セグメント利益の調整額 74,224千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。



(収益認識関係)

前第2四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	アプリケーション サービス事業	インターネット メディア事業	
月額固定	696,549	1,596	698,146
月額変動	158,287	16,666	174,954
その他	16,272	-	16,272
顧客との契約から生じる収益	871,109	18,263	889,373
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	871,109	18,263	889,373

当第2四半期累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	アプリケーション サービス事業	インターネット メディア事業	
月額固定	743,862	1,360	745,222
月額変動	207,957	10,434	218,392
その他	14,576	-	14,576
顧客との契約から生じる収益	966,396	11,794	978,191
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	966,396	11,794	978,191

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	65円65銭	73円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	425,336	473,670
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	425,336	473,670
普通株式の期中平均株式数(株)	6,479,067	6,479,543

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

第21期（2023年7月1日から2024年6月30日まで）中間配当については、2024年1月31日開催の取締役会において、2023年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	90,718千円
1株当たりの中間配当金	14.0円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年3月1日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年1月31日

手間いらず株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 孫 延生

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 相澤 陽介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている手間いらず株式会社の2023年7月1日から2024年6月30日までの第21期事業年度の第2四半期会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、手間いらず株式会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。